

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 21日

上場会社名 日本フェルト株式会社

上場取引所 東

コード番号 3512

本社所在都道府県

(URL <http://www.felt.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 青柳 正俊

TEL (03) 5993 - 2030

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	10,040	△ 3.8	955	△ 12.2	999	△ 21.3
13年 3月期	10,434	4.3	1,088	57.7	1,269	49.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	722	6.1	34.20	26.47	7.9	5.6	10.0
13年 3月期	680	88.0	32.50	25.14	8.9	7.8	12.2

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 21,113,133株 13年 3月期 20,935,698株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	7.00	3.50	3.50	147	20.4	1.4
13年 3月期	7.00	3.00	4.00	147	21.6	1.8

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	19,279	10,265	53.2	487.60
13年 3月期	16,529	8,011	48.5	379.36

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 21,053,804株(自己株式控除後) 13年 3月期 21,118,174株

期末自己株式数 14年 3月期 64,370株 13年 3月期 33株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,000	500	210	3.50	—	—
通期	10,000	1,000	460	—	3.50	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 85銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	第 138 期 (平成14年3月31日現在)		第 137 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	8,797,309	45.6	8,853,783	53.6	53,473
現 金 及 び 預 金	1,071,189		802,727		268,462
売 掛 金	4,951,981		5,291,030		339,048
自 己 株 式	-		13		13
製 品	1,040,930		1,076,989		36,058
原 料	219,198		253,344		34,145
仕 掛 品	1,071,816		1,049,104		22,711
貯 蔵 品	40,806		51,670		10,863
前 払 費 用	154,603		113,984		40,618
繰 延 税 金 資 産	170,000		164,000		6,000
そ の 他	91,982		75,819		16,162
貸 倒 引 当 金	15,200		24,900		9,700
固 定 資 産	10,482,583	54.4	7,675,631	46.4	2,806,952
有 形 固 定 資 産	4,223,649		4,245,116		21,467
建 物	1,324,191		1,289,881		34,309
構 築 物	147,468		157,000		9,531
機 械 及 び 装 置	1,740,532		1,941,703		201,171
車 両 運 搬 具	14,308		9,692		4,615
工 具 器 具 及 び 備 品	149,137		179,699		30,562
土 地	826,213		627,427		198,786
建 設 仮 勘 定	21,798		39,711		17,912
無 形 固 定 資 産	220,007		17,379		202,628
ソ フ ト ウ ェ ア	4,325		11,672		7,346
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	210,000		-		210,000
そ の 他	5,682		5,706		24
投 資 そ の 他 の 資 産	6,038,926		3,413,134		2,625,791
投 資 有 価 証 券	4,906,637		1,884,170		3,022,466
関 係 会 社 株 式	876,074		876,074		-
長 期 貸 付 金	76,904		125,905		49,001
長 期 前 払 費 用	275		628		352
繰 延 税 金 資 産	-		340,000		340,000
そ の 他	212,133		202,056		10,077
貸 倒 引 当 金	33,100		15,700		17,400
資 産 合 計	19,279,892	100.0	16,529,414	100.0	2,750,478

(単位:千円)

科 目	第 138 期 (平成14年3月31日現在)		第 137 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	3,126,476	16.2	3,723,637	22.5	597,161
支 払 手 形	229,930		297,159		67,229
買 掛 金	615,846		740,137		124,290
短 期 借 入 金	915,000		925,000		10,000
未 払 金	34,277		100,879		66,602
未 払 法 人 税 等	156,309		347,038		190,729
未 払 消 費 税 等	61,017		68,587		7,569
未 払 費 用	504,628		102,094		402,534
賞 与 引 当 金	-		463,000		463,000
従 業 員 預 り 金	556,749		564,617		7,867
設 備 関 係 支 払 手 形	36,321		98,117		61,795
そ の 他	16,394		17,005		610
固 定 負 債	5,887,541	30.6	4,794,315	29.0	1,093,225
転 換 社 債	2,930,000		2,930,000		-
長 期 未 払 金	200,047		-		200,047
繰 延 税 金 負 債	1,082,000		-		1,082,000
退 職 給 付 引 当 金	1,306,963		1,354,385		47,421
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	183,900		325,300		141,400
受 入 保 証 金	184,630		184,630		-
負 債 合 計	9,014,017	46.8	8,517,952	51.5	496,064
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,210,428	6.3	1,210,428	7.3	-
資 本 準 備 金	100,498	0.5	100,498	0.6	-
利 益 準 備 金	302,607	1.5	267,966	1.7	34,640
そ の 他 の 剰 余 金	6,922,698	35.9	6,432,568	38.9	490,129
任 意 積 立 金	4,401,889		4,112,090		289,798
設 備 改 良 積 立 金	130,000		130,000		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	93,651		103,852		10,201
別 途 積 立 金	4,178,237		3,878,237		300,000
当 期 未 処 分 利 益	2,520,808		2,320,477		200,331
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,754,336	9.1	-		1,754,336
自 己 株 式	24,693	0.1	-		24,693
資 本 合 計	10,265,875	53.2	8,011,461	48.5	2,254,413
負 債 及 び 資 本 合 計	19,279,892	100.0	16,529,414	100.0	2,750,478

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 138 期 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月 31日 〕		第 137 期 〔 自 平成12年 4月 1日 〕 〔 至 平成13年 3月 31日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経 常 損 益 の 部)		%		%	
営 業 損 益 の 部					
営 業 収 益	(10,040,096)		(10,434,473)		(394,377)
売 上 高	10,040,096	100.0	10,434,473	100.0	394,377
営 業 費 用	(9,084,823)		(9,345,930)		(261,106)
売 上 原 価	7,506,487	74.8	7,722,806	74.0	216,318
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,578,336	15.7	1,623,124	15.6	44,787
営 業 利 益	955,272	9.5	1,088,542	10.4	133,270
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 益	(504,213)	5.0	(527,796)	5.1	(23,582)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	76,473		89,132		12,659
そ の 他	427,740		438,663		10,922
営 業 外 費 用	(460,071)	4.5	(346,993)	3.3	(113,077)
支 払 利 息	43,511		43,408		102
そ の 他	416,560		303,585		112,974
経 常 利 益	999,414	10.0	1,269,345	12.2	269,930
(特 別 損 益 の 部)					
特 別 利 益	(323,670)	3.2	(112,035)	1.0	(211,635)
固 定 資 産 売 却 益	323,670		108		323,562
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		111,926		111,926
特 別 損 失	(74,929)	0.8	(209,902)	2.0	(134,972)
固 定 資 産 除 却 及 び 売 却 損	74,929		57,533		17,396
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	-		152,369		152,369
税 引 前 当 期 純 利 益	1,248,155	12.4	1,171,477	11.2	76,677
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	380,000	3.8	565,000	5.4	185,000
法 人 税 等 調 整 額	146,000	1.4	74,000	0.7	220,000
当 期 純 利 益	722,155	7.2	680,477	6.5	41,677
前 期 繰 越 利 益	1,872,565		1,702,599		169,965
中 間 配 当 額	73,912		62,600		11,312
当 期 未 処 分 利 益	2,520,808		2,320,477		200,331

利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	第 138 期	第 137 期
		(自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)	(自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月 31日)
当 期 未 処 分 利 益		2,520,808	2,320,477
任 意 積 立 金 取 崩 額		11,355	10,201
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		11,355	10,201
計		2,532,164	2,330,679
利 益 処 分 額		446,951	458,113
利 益 準 備 金		-	34,640
配 当 金		73,688 (1株につき3円50銭)	84,472 (1株につき4円00銭)
役 員 賞 与 金		33,000 (監査役分5,400千円を含む)	39,000 (監査役分8,500千円を含む)
任 意 積 立 金		340,262	300,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		140,262	-
別 途 積 立 金		200,000	300,000
次 期 繰 越 利 益		2,085,212	1,872,565

売上高明細

項目	第 138 期		第 137 期		増 減 率
	(自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)		(自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月 31日)		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
紙・パルプ用フェルト	千円 7,799,552	% 77.7	千円 8,187,164	% 78.5	4.7%減
工業用その他	2,240,543	22.3	2,247,309	21.5	0.3%減
合 計	10,040,096	100.0	10,434,473	100.0	3.8%減

(注) 上記中の輸出売上高

(第 138 期) (第 137 期)
507,101 千円 471,196 千円

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法

原料・貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の基準に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(金融商品会計)

当期よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金1,754,336千円、繰延税金負債1,270,000千円が計上されております。なお、これに伴う損益への影響はありません。

(未払従業員賞与)

従来、従業員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当期より流動負債の「未払費用」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当期に係る金額は439,000千円であります。

(自己株式)

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」(前期末13千円(33株))は、財務諸表等規則の改正により、当期より、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	第 138 期 (平成14年3月31日現在)	第 137 期 (平成13年3月31日現在)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,235,117千円	12,004,649千円
3. 期末日満期手形		

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度及び前事業年度の末日はそれぞれ金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。

	第 138 期 (平成14年3月31日現在)	第 137 期 (平成13年3月31日現在)
支 払 手 形	20,590千円	47,906千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		第 138 期 (平成14年3月31日現在)	第 137 期 (平成13年3月31日現在)
取得価額相当額	機械装置 工具器具備品	8,887千円 94,810千円	- 107,659千円
減価償却累計額相当額	機械装置 工具器具備品	952千円 85,740千円	- 79,070千円
期末残高相当額	機械装置 工具器具備品	7,935千円 9,069千円	- 28,588千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	第 138 期 (平成14年3月31日現在)	第 137 期 (平成13年3月31日現在)
1 年 内	8,407千円	19,519千円
1 年 超	8,597千円	9,069千円
合 計	17,004千円	28,588千円

(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	第 138 期 (平成14年3月31日現在)	第 137 期 (平成13年3月31日現在)
支払リース料	20,471千円	40,755千円
減価償却費相当額	20,471千円	40,755千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零として、定額法により算定しております。

(有価証券関係)

当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 138 期 (平成14年3月31日現在)	第 137 期 (平成13年3月31日現在)
繰 延 税 金 資 産		
退職給付引当金	212,000千円	224,000千円
役員退職慰労引当金	77,000千円	137,000千円
賞与引当金		108,000千円
未払従業員賞与	125,000千円	
ゴルフ会員権評価損	51,000千円	41,000千円
未払事業税等	15,000千円	33,000千円
その他の	39,000千円	29,000千円
繰延税金資産合計	519,000千円	572,000千円
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮積立金	161,000千円	68,000千円
有価証券評価差額金	1,270,000千円	-
繰延税金負債合計	1,431,000千円	68,000千円
繰延税金資産の純額	912,000千円	504,000千円